

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	情報技術開発株式会社
【英訳名】	T.D.I.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 征郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)1711(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 向井 春雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)1711(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 向井 春雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,988,594	16,096,771	16,663,982	17,750,634	19,216,657
経常利益 (千円)	1,128,992	689,240	891,684	902,339	1,210,444
当期純利益 (千円)	544,524	307,308	459,031	530,169	604,918
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867
発行済株式総数 (千株)	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008
純資産額 (千円)	6,063,753	6,201,283	6,536,396	6,945,598	7,523,175
総資産額 (千円)	10,919,738	10,513,136	12,089,618	12,582,741	13,182,108
1株当たり純資産額 (円)	731.35	745.85	800.49	844.75	878.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	12 (-)	12 (-)	12 (-)	18 (9)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.26	34.60	53.20	61.16	63.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	52.89	59.83	61.18
自己資本比率 (%)	55.5	59.0	54.1	55.2	57.1
自己資本利益率 (%)	8.7	5.0	7.2	7.9	8.4
株価収益率 (倍)	10.3	13.0	12.2	12.8	25.3
配当性向 (%)	19.59	34.68	22.56	19.62	28.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,326	32,352	1,077,477	793,222	499,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,845	670,900	519,015	492,116	324,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	524,871	506,697	169,644	567,481	40,907
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,690,902	2,545,657	3,972,505	3,706,129	3,922,028
従業員数 (人)	1,358	1,413	1,442	1,434	1,379

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。また、第35期に新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年 9月	情報サービス企業として、株式会社日本コンピューター・サービス・センターを設立、本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピュータの管理運営およびプログラム開発業務の受託を開始。
昭和53年 9月	L S I 開発関連分野に進出。
昭和59年 3月	関西支社を設置。（大阪営業所を関西支社と改組）
6月	社団法人情報サービス産業協会が結成され、これに加入。
10月	社名を現社名「情報技術開発株式会社」に変更し、本社を東京都新宿区四谷三丁目1番3号へ移転。
昭和60年 4月	九州営業所を新設。（現九州支社）
昭和61年 4月	東京支社を設置。
昭和63年 4月	中部営業所を新設。（現中部支社）
平成 4年 4月	組織再編により、電子デバイス技術センターを新設。
平成 5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	本社および東京支社を東京都新宿区西新宿四丁目15番3号へ移転。
平成 7年 2月	独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織 I T A（インフォメーション・テクノロジー・アライアンス）に参画。
平成11年 3月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾事業者」としての認定を受ける。
平成12年 4月	電子デバイス技術センターと東京支社の組み込みソフトウェア開発分野を統合し、横浜支社に改称。
9月	横浜支社の組み込みソフトウェア開発分野（現E・U・L事業統括部）で I S O 9001 の認証を取得。
平成14年 7月	関西支社の組み込みソフトウェア開発分野（現E・U・L事業統括部）で I S O 9001 の認証を取得。
平成16年 2月	C M M（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル3の達成。
7月	アルティオーラ・システム株式会社に出資。
8月	本社および東京支社を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号へ移転。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 株式会社グローバル・セキュリティ・デザインに資本参加し、生体認証分野へ進出。
平成17年 3月	全社を対象に I S O 14001 の認証を取得。
4月	組織変更により、横浜支社をE・U・L事業統括部に改称。
12月	半導体研究開発施設「北九州ラボラトリ」を設置。

3【事業の内容】

当社は、ソフトウェア開発、情報処理サービス、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連の3事業部門において事業を行っております。各事業部門の業務内容は次のとおりであります。

<ソフトウェア開発>

この部門は、汎用大型コンピュータやクライアント/サーバシステム（CSS）系ソフトウェア開発、Javaなどを使ったWebアプリケーションの構築に関するシステム・インテグレーションおよび受託ソフトウェア開発を行っております。

<情報処理サービス>

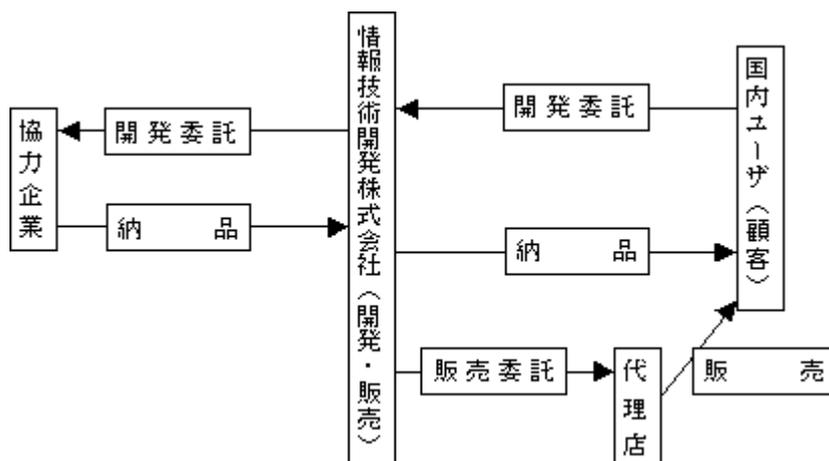
この部門は、汎用大型コンピュータの管理運営業務からネットワークシステムなどの管理監視業務まで、情報システムの総合サービスを行っております。ユーザのシステムの管理運営業務の受託、システム運用技術者の指導をはじめ、情報機器・ソフトウェアの選定などのコンサルティング、業務処理スケジュールの管理、オペレーション、マネジメントからメンテナンスまで、総合的なサービスを提供しております。

<エンベデッド・ユビキタス/半導体関連>

この部門は、モバイル、移動体通信、カーエレクトロニクスなどの分野向け組み込みソフトウェア開発と、情報通信機器の中核となるメモリ、システムLSI、ASIC、マイコンなどの論理回路設計やレイアウト設計、テストといわれる測定装置を用いた開発・試作品の性能評価・解析業務、およびそのソフトウェア開発を主な業務としております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



平成17年4月に経営組織の改編を行なったことに伴い、経営資源の配分と事業の実態を適切に反映させるため、当事業年度より事業部門の区分変更を行っております。各事業区分の内容は次のとおりであり、業務内容、業務形態および要素技術の類似性により区分しております。

新事業部門区分	業務内容	旧事業部門区分
ソフトウェア開発		
システム・インテグレーション	業務系ソフトウェアの請負開発およびシステム構築、ソフトウェアプロダクト	ソフトウェア開発
受託ソフトウェア開発	業務系ソフトウェアのオンサイト開発	ソフトウェア開発
情報処理サービス	システム等管理運営およびそれに付随するソフトウェア開発、ネットワーク管理監視、システム機器販売	情報処理サービス
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連		
エンベデッド・ユビキタス	モバイル、移動体通信、カーエレクトロニクス分野向け組み込みソフトウェア開発	ソフトウェア開発
半導体関連	半導体製品の開発に伴う設計・評価・解析業務、半導体デバイスの設計・製作、電子応用機器に関するシステム設計、ハードウェア・ソフトウェア開発	半導体開発関連 ソフトウェア開発

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)クリエイティブ・ コンサルタント	札幌市中央区	30,000	ソフトウェア開発・ システムコンサルティング	33.3	
アルティオーラ・シス テム(株)	東京都千代田区	31,000	業務用情報検索パッ ケージソフトウェア 開発・販売	35.5	
(株)グローバル・セキ ュリティ・デザイン	東京都台東区	180,025	バイオメトリクスを 用いたセキュリティ システム・ソフトウ ェアの開発・販売	23.3	

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,379	36歳4ヶ月	13年2ヶ月	5,627,636

(注) 1. 上記従業員は就業人員であり、顧問、嘱託は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員との関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用・所得環境の好転などを背景にした個人消費の回復などに支えられ、緩やかながらも継続した回復基調のうちに推移しました。期末にかけては、景気の回復に力強さが増したことにより日本銀行が量的緩和政策の解除に踏み切るなど、デフレからの脱却が鮮明となってきました。

当情報サービス産業におきましても、企業の設備投資の増加や平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行などによるセキュリティ意識の高まりを背景として、受注ソフトウェア部門やシステム等管理運営部門を中心に需要の回復がみられました。その一方で、一部の分野での技術者の不足、システム開発の高度化・短期化、開発案件のオフショア化に代表される価格競争などを背景に業者間の競争は激化しており、ユーザの要求に的確に対応できる業者が厳しく選別される傾向が顕著となっております。

このような環境下、当社は、「事業構造変革への挑戦」「業務プロセスの確立と実践」「お客様満足度の向上」を全社方針として掲げ、組織の大規模な改編をはじめ、プロジェクト採算の厳格な管理、人事制度の抜本的改革、業務費の大幅な削減と教育研修費への優先的配分など、生産性の継続的な向上とそれを可能とする企業風土の変革のための諸施策を強力に進めてまいりました。

また、顔認証システム「@Faceシリーズ」や統合IT資産管理ソフトウェア「LANDesk」など情報セキュリティビジネスの推進のため、ソリューション営業部を新設し東京と大阪にショールームを設置するなど販売力の強化に努めてまいりました。さらに、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連の分野においては、独自のソフトウェア開発ツールを有する企業との業務提携を締結し、またLSI評価技術の研究を推進するため北九州学術研究都市に北九州ラボラトリを開設するなど、積極的な経営施策を実施してまいりました。

これらの結果、当期の売上高は192億16百万円（前期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は11億80百万円（前期比38.7%増）、経常利益は12億10百万円（前期比34.1%増）となり、当期純利益につきましては、6億4百万円（前期比14.1%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。なお、当事業年度から事業部門を変更したため、前期比較に当たっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

ソフトウェア開発部門は、汎用大型コンピュータやクライアント/サーバ(CSS)系ソフトウェア開発、Javaなどを使ったWebアプリケーションの構築に関するシステム・インテグレーションおよび受託ソフトウェア開発を行なっております。システム・インテグレーション分野において金融・公共・製造・流通など広い分野で主要顧客向けの基幹システム再構築案件等の売上が大きく伸び、受託ソフトウェア開発分野においても大口顧客向け案件が順調に増加した結果、売上高は111億50百万円（前期比9.6%増）となりました。

情報処理サービス部門は、汎用大型コンピュータの管理運営業務からネットワークシステムなどの管理監視業務まで、情報システムに関する総合サービスを行なっております。システムの管理運営分野においてユーザからの底堅い需要に支えられ受注が増加するとともに、アウトソーシング関連においても売上が堅調に伸びた結果、売上高は38億35百万円（前期比7.0%増）となりました。

エンベデッド・ユビキタス/半導体関連部門は、モバイル、移動体通信、カーエレクトロニクスなどの分野向け組み込みソフトウェア開発と、情報通信機器の中核となるメモリ、システムLSIなど半導体製品に関する設計・評価・解析業務を主に行なっております。エンベデッド・ユビキタス分野は、携帯電話および基地局関連、その他情報機器関連の受注が堅調に推移し、半導体関連分野においては半導体設計・評価・解析が伸び悩んだもののマルチメディア関連の売上高が増加した結果、売上高は42億30百万円（前期比5.8%増）となりました。

また、上記各事業部門の売上高はそれぞれ商品関連売上高を含んでおりますが、当事業年度の商品関連売上高は、コールセンターサポートシステム「おてがるコールセンター」や人事給与システムなどが堅調に推移したものの、放送局向けシステム開発支援ソリューション等の売上が需要の一巡にともない前期を下回った結果、売上高は5億53百万円（前期比24.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動キャッシュ・フローが4億99百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは40百万円の収入となったことにより前事業年度末に比べ2億15百万円増加し、当事業年度末の資金残高は39億22百万円（前期比5.8%増）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の収入となり、前期比2億93百万円の収入減となりました。これは主に法人税等の支払額が10億円あったものの、税引前当期純利益を9億89百万円計上したこと、未払費用の増加が3億9百万円あったことに伴い資金が増加したこと等によるものであります。また、資金の前期比は未払費用が3億32百万円増加しましたが売上債権の増加に伴い7億83百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円の支出となり、前期比1億67百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円、無形固定資産の取得による支出が2億43百万円あったことによるものです。また、資金の前期比は事務所移転等による長期差入保証金の回収による収入が1億84百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入となり、前期比6億8百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が2億48百万円あったものの、短期借入による収入が3億10百万円あったことによるものです。また、資金の前期比は短期借入金の返済による支出が5億22百万円減少したこと等により資金の収入増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	11,125,474	107.8
情報処理サービス(千円)	3,840,840	107.3
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連(千円)	4,263,962	107.4
合計(千円)	19,230,278	107.6

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 情報処理サービスは主としてシステム等管理運営であります。

3. 当事業年度より事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	11,017,177	105.7	1,200,096	90.0
情報処理サービス	3,686,117	104.4	324,129	68.4
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	4,293,994	104.3	419,380	117.7

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 情報処理サービスは主としてシステム等管理運営であります。

3. 当事業年度より事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	11,150,037	109.6
情報処理サービス(千円)	3,835,791	107.0
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連(千円)	4,230,829	105.8
合計(千円)	19,216,657	108.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 情報処理サービスは主としてシステム等管理運営であります。

3. 当事業年度より事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	1,834,488	10.3	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において、総販売実績に対する割合が100分の10未満になったために表示しておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、顧客の価格低減ニーズ、技術力・提案力によるベンダー選別の動きが一層顕著となり、安価・良質な労働力を求めて開発業務のオフショア・シフトが更に加速しつつあるなど、以前にも増して「質の高いサービス」に対する要求が強まっており、今後ますますこの傾向は顕著になるものと予想されます。

このような事業環境を踏まえ、当社はサービス価値と顧客満足度の向上を最大のテーマとして、さらなる成長を目指すため、以下の施策を推進してまいります。

・高付加価値ビジネスモデルの確立

これまで比率が高かった受託派遣型のオンサイト・サービスビジネスから、より付加価値の高い一括請負を主体とするS Iビジネスへと事業モデルの転換を順次図ってまいります。同時に「@ F a c eシリーズ」などオリジナルブランドによるビジネスを確立することにより、ビジネスモデルを全社的に高付加価値型へと変革してまいります。

・営業力の強化

顧客ニーズの的確な把握とそれに合致したサービスの提供を行なうとともに、販売チャネルやパートナーの拡充を図り、営業力を強化してサービスに対する適正な対価を取得し、生産性の向上を図ります。

・開発力の強化

「社内開発プロセス標準」のさらなる徹底を図り、ローコストオペレーションを実施し、コスト構造変革を定着させ、開発力の強化を図ります。

・人材の育成

一括請負型大型案件の開発能力を強化するため、上級プロジェクトマネジャーの増強、技術者のローテーション・再教育、受託派遣型ビジネスからの要員シフトなど、総合的なプログラムの実施による技術者のスキル向上に注力していきます。

・M & A ・アライアンス

ソリューション・プロバイダーとしての総合力向上を目的として、技術、商品、商流、人材などを強化し、より質の高いサービスを提供するために、積極的にM & A やアライアンスに取り組んでいきます。

・事業ドメイン毎の戦略策定・実行

事業ドメイン毎に将来に向けたポートフォリオを明確にし、それぞれの位置付けに応じた基本戦略を策定・実行することにより、経営リソース配分の最適化と業績の最大化を実現していきます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

(1) 業績の変動要因について

当社事業の特徴について

当社は情報サービス業界に属し、大手の上場企業グループを主要取引先として、ソフトウェア開発事業、情報処理サービス事業およびエンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業の3つの分野において事業を行っております。

顧客からシステム構築案件を受注する際に、情報サービス業界において広く行われている取引形態として、上流工程(システム企画、基本設計)は一次請けの大手システムインテグレータ自身が行い、それ以降の下流工程(詳細設計、プログラミング、テスト等)は他の中堅以下の情報サービス企業に委託するという形態があります。しかしながら当社の場合は、従前より顧客との長期安定的な直接取引を重視する戦略を推進してきた結果、当社の売上高の約7割は、最終ユーザとの直接取引によるものとなっております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

ソフトウェア開発事業は、取引先の依頼に基づき個別のソフトウェアの開発を行う、いわゆる「受注ソフトウェア開発」のうち、ビジネスアプリケーション系ソフトウェア(1)開発の分野で事業を展開しております。具体的には、汎用大型コンピュータ系のシステム開発を行っているほか、クライアントサーバシステムなどのオープン系、インターネット等を利用したWeb系の各システムの構築サービスを行っております。

(情報処理サービス事業)

情報処理サービス事業は、取引先のコンピュータ部門スタッフに代わって、汎用大型コンピュータの管理運営業務からネットワークシステム等の管理監視業務まで、情報システムに関する総合サービスを行っております。具体的には、システムの管理運営業務の受託、取引先のシステム運用技術者に対する指導、情報機器・ソフトウェア選定等のコンサルティング、業務処理スケジュールの管理、ならびにヘルプデスク業務の代行等を行っております。

(エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業)

エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、「受注ソフトウェア開発」のうち組み込み系ソフトウェア(2)の開発、ならびに半導体メーカーを主たる取引先として半導体製品に関する設計・評価・解析等のサービスの提供等を行っております。具体的には、携帯電話やカーナビシステム等のモバイル・マルチメディア機器に搭載するソフトウェアの開発や、コンピュータを使用した半導体製品の回路やレイアウトの設計、完成後の半導体製品(試作品)に対してスタ(半導体評価装置)を用いた検査、ならびに評価作業の結果検出された不良品および市場から返品された不良品の分析および発生原因の解明等を行っております。

(1) ビジネスアプリケーション系ソフトウェア：企業等において、生産管理、販売管理、受発注管理、在庫管理、物流管理、会計および財務等の業務用に用いられるソフトウェア。ソフトウェアが稼動するシステムの種類によって、汎用大型系、オープン系およびWeb系に分類される。

(2) 組み込み系ソフトウェア：情報家電および携帯電話、交通機関用制御システム、工作機械、試験機器等、システムや機器に組み込まれて用いられるソフトウェア。

取引先の需要による売上高の季節変動性について

当社は、受注ソフトウェア開発を主体として、顧客である企業に様々なITソリューションを提供しております。当社が提供するサービスは、主として取引先の情報関連および設備投資予算の影響を受けやすく、取引先企業が事業年度を4月から3月までと定めていることが多いことから、当社の売上高は、中間年度末(9月)および年度末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社の四半期もしくは半期の業績は、必ずしも通期の業績に連動するものではなく、それらの四半期または半期の業績だけをもって、当社の通期の業績を予想することは困難となっております。

特定の取引先への売上高比率について

当社は、約300社の取引先との間で長期にわたる継続的な取引を行っており、それら取引先が属する業種も、製造、金融、流通、情報サービス、公共分野および建設等、幅広い業種にわたっておりますが、取引先上位10社に対する売上高比率は、全体の約5割を占め、また上位30社では同7割強を占めており、一部の上位取引先向けの売上高比率が高い水準にあります。当社は引き続き、既存取引先との長期安定取引の継続および新規顧客の開拓に努める方針ですが、今後、これら上位取引先との取引解消や受注減少が発生した場合等には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社への外注について

当社は、現在約300社の協力企業を外注先として業務の一部を委託しており、当社外注費の売上原価に占める割合は約4割となっております。当社は今後とも外注先を活用していく方針であります。当社が適切な時期に、必要な能力を有する外注先を確保できなかった場合等には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業の情報・設備関連投資に対する需要等の影響について

わが国経済の長期にわたる低迷や価格低減ニーズの浸透を背景として、当社の属する情報サービス業界においては民間企業による情報関連投資の削減や先送り、ならびに官公庁による行政予算の削減等の動きがあり、当社の取引先においても設備投資計画を見直すケースがあります。当社は、取引先の情報・設備関連投資動向の影響を受けるほか、半導体関連市場の動向等の影響を受けるため、これらの動向によっては、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当社が属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社が現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。当社は技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・技能を組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客志向の変化に対し、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が解除される等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社は国内外の多くのソフトウェア開発企業と競合関係にあり、それら競合会社の上位企業には、財務、技術、またはマーケティング等において当社を大幅に上回る事業基盤を有しているものが多数存在するほか、アジアを中心とした海外における競合会社の中には、物価水準等の違いから、本邦の件費水準を大幅に下回るようなコスト競争力を備えた企業も存在します。

当社は、今後とも既存取引先のニーズに対応し、長期安定取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める方針ですが、万が一、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できない場合等には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) セキュリティ対策について

当社が提供するサービスは、当該業務の性格上、当社従業員が、取引先の保有する大量の情報を検索または参照等を行うことが必要となるケースがありますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社は、それらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入等により防衛策を講じるとともに、徹底した社員のモラル教育を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるほか、現在受託している業務の継続にも支障が生じる等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成について

当社は、東京、神奈川、大阪、愛知、三重および福岡の各都府県を拠点に事業展開を行っておりますが、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社は、定期採用においては、基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては、即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は、社員の技術教育・職能教育を定期的に行い、人材の育成に注力しております。今後、当社が事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的提携等について

当社は、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携、およびこれらに付随した投融資を行う可能性があります。戦略的提携等の実施に際しては十分な検討・審査を行っておりますが、事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) ストックオプション制度について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、一定の基準に該当する当社の取締役、監査役、従業員および顧問に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日ならびに平成17年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社は、役職員の士気を高め、優秀な人材を確保するためのインセンティブ・プランとして、今後ともストックオプション制度を活用することを検討しておりますが、当該制度の活用は、さらなる株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社は「高度情報社会の先兵となりうる技術力の充実」に向け、ソフトウェア開発部門およびエンベデッド・コピキタス/半導体関連部門において、今後の事業基盤となる技術の研究開発を進めております。

当事業年度における研究開発は、技術統括部、商品開発室および北九州ラボラトリにて推進し、研究開発スタッフは13名（総従業員比0.9%）、研究開発費の総額は2億10百万円（売上高比1.1%）であります。

(2) 研究開発活動の実施状況

セキュリティ関連業務アプリケーション開発

生体認証関連セキュリティソリューション開発の一環として、顔認証を核とした研究開発を推進しており、顔認証システム「@Face PCログオン スタンドアロン版」、「@Face サーバ版」、「@Face for School」を商品化し、販売を開始しました。

今後は、業務アプリケーションとの連動をより強化した商品の研究開発に注力し、ドア顔認証との連動による入退出管理ソフトや顔認証ユニットボード（ハードウェア）などの研究を進めていきます。

半導体の設計・評価に関する研究開発

半導体関連の研究開発活動を推進するため、平成17年12月、北九州学術研究都市に北九州ラボラトリを開設しました。同ラボラトリでは、半導体の設計・評価に関する業務の効率化ならびに生産性向上を図るための研究開発を進めており、具体的には以下の2つのテーマに取り組んでおります。

- ・半導体の設計検証技術に関する理論の研究
- ・半導体試験装置の利用を支援するソフトウェアツールの開発

当事業年度においては、基礎理論の修得ならびにソフトウェアツールの試作を実施しました。

ソフトウェア関連基盤に関する研究開発

a. システム開発工程における生産性向上の取り組み

システム開発工程での生産性の向上を実現するため、先端技術を調査分析して当社アプリケーション・フレームワークに組み入れ、実プロジェクトへ適用しています。また、先端技術の調査分析から有用な部品群を作成し、またプログラム自動生成ツールを検証するなど、生産性向上に取り組んでいます。

b. IT/業界動向の把握と新技術の調査研究・実装検証

- ・各種コンソーシアムへの参画による情報収集と実証実験の実施
オープンシステムソリューション推進協議会、XMLコンソーシアム、UMLモデリング推進協議会、T-Engineフォーラム等
- ・オープンソースに関する動向調査と実装検証

T-Engineに関する研究開発

T-Engineは、コピキタス・コンピューティング環境構築のためのオープンなリアルタイムシステム標準開発環境であります。当社はT-Engineフォーラムに参画し、その情報をもとに、コピキタス・コンピューティングの実用化に向けた研究を行っており、新商品開発の一環としてT-Kernel（T-Engineに実装されたリアルタイムOS）を採用した顔認証ユニットボードの研究開発や、Teacube（超小型コンピュータ）を使用した顔認証システムの研究および評価を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、当事業年度および前事業年度における事業部門別売上高・営業利益は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

事業部門別売上高	前事業年度		当事業年度		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	10,170	57.3	11,150	58.0	979	109.6
システム・インテグレーション	5,128	28.9	5,775	30.0	647	112.6
受託ソフトウェア開発	5,042	28.4	5,374	28.0	332	106.6
情報処理サービス	3,583	20.2	3,835	20.0	252	107.0
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	3,997	22.5	4,230	22.0	233	105.8
エンベデッド・ユビキタス	1,937	10.9	2,080	10.8	143	107.4
半導体関連	2,059	11.6	2,150	11.2	90	104.4
合計	17,750	100.0	19,216	100.0	1,466	108.3
事業部門別営業利益	前事業年度		当事業年度		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	171	-	397	33.7	568	-
情報処理サービス	468	-	429	36.4	38	91.7
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	553	-	353	29.9	200	63.8
合計	851	-	1,180	100.0	329	138.7

なお、当事業年度に基幹システムを更新したことにもない、各事業部門の実態をより適切に反映させるよう販売費及び一般管理費の配賦基準を変更したため、上記の事業部門別営業利益の数値に影響が出ております。したがって、補足情報として、各事業部門別の売上総利益の前事業年度に対する増減を以下に記載します。

(百万円未満切捨て)

事業部門別売上総利益	前事業年度		当事業年度		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	1,428	41.6	2,151	51.6	722	150.6
情報処理サービス	871	25.3	931	22.4	60	106.9
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	1,137	33.1	1,082	26.0	54	95.2
売上総利益合計	3,437	100.0	4,165	100.0	728	121.2
販売費及び一般管理費(全社)	2,586		2,984		398	
営業利益(全社)	851		1,180		329	

また、平成17年4月に経営組織の改編を行なったことに伴い、経営資源の配分と事業の実態を適切に反映させるため、当事業年度より事業部門の区分変更を行っており、上記の前事業年度および増減は、新事業部門区分の基準によるものとなっております。各事業区分の内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであり、業務内容、業務形態および要素技術の類似性により区分しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の回復などを背景に、景気は拡大基調を維持するものと予想されます。しかしながら、原油価格の高騰とそれによる原材料価格の上昇が内外経済に与える影響が懸念されるなど、不安要素も払拭できない情勢にあります。当情報サービス産業におきましては、全体的には情報化投資の拡大が継続するものと予測されるものの、顧客の根強い価格低減ニーズやシステム要求の高度化、開発期間の短期化などを背景に、オフショアを含め業者間の競争はますます激化する傾向にあります。

このような環境下、当社は、「サービス価値の向上」を全社方針とし、お客様にご提供するサービスの付加価値を高める方策と、それを可能とする人材配置とパートナー企業との関係強化、サービス・商品における当社のブランド確立など、積極的な経営施策を推進してまいります。また、顔認証システム「@Faceシリーズ」をはじめとするセキュリティ・ソリューションビジネスのさらなる強化を目的として、平成18年4月の組織改編においてソリューション開発事業部を新設いたしました。

ソフトウェア開発部門では、企業の情報化投資の回復に伴い既存システム(汎用またはクライアント/サーバシステム)をWebで再構築する案件や支援系/分析系の開発案件の堅調な需要が見込まれます。こうしたなか、採算管理・工程監理のさらなる徹底により、生産性の継続的な向上を図ってまいります。

情報処理サービス部門では、システム等管理運営やアウトソーシング関連の需要増が期待されるなか、既存顧客に対するサービスメニューの充実、新規顧客の開拓、原価低減などを推進し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

エンベデッド・ユビキタス/半導体関連部門では、エンベデッド・ユビキタス分野において、成長市場であるデジタル家電や自動車関連向け組み込みソフトウェア開発案件の受注拡大が期待されます。半導体関連分野では、メモリ、ロジックの設計・評価・解析による安定した事業を維持するとともに、今後需要拡大が予想されるデジタル家電を意識したシステムLSIへの対応強化を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億99百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが40百万円の収入となったことにより、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ2億15百万円増加して39億22百万円となりました。

これは、法人税等の支払額が10億円あったものの、税引前当期純利益が9億89百万円計上されたこと等による資金増加分を事務所の移転および社内環境整備に伴う設備投資等ならびに、業務提携による資本参加への支出を行なったことによるものです。また、当事業年度より中間配当を実施したことにより支出は増加したものの、ストックオプションの権利行使による自己株式の売却等を行なったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	55.5	59.0	54.1	55.2	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	35.5	43.7	51.1	102.9
債務償還年数(年)()	1.9	14.9	0.5	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)()	55.3	5.5	359.5	302.4	317.7

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

() 上記平成15年3月期においては、従業員賞与の支給時期の変更等に伴い期末に下期賞与を8億64百万円支払ったため通常よりも営業活動によるキャッシュ・フローが減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は3億70百万円で、主なものは関西支社移転及び社内環境整備のために関わる建物付属設備として69百万円、器具備品12百万円、業務の標準化・効率化の推進、ならびに迅速かつ的確な経営判断のための新基幹システムの構築に1億46百万円、その他の社内インフラ整備のためのソフトウェア、ハードウェアに1億42百万円を投資いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の設備の状況は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
		建物（千円）	器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	合計（千円）	
本社・東京支社（東京都新宿区）	・会社総括事務 ・営業・教育 ・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	69,391	104,828	- (-)	174,219	420
E・U・L事業統括部（横浜市港北区）	・半導体開発関連	12,144	19,366	- (-)	31,511	219
E・U・L事業統括部（神奈川県相模原市）	・半導体開発関連	6,236	39,933	- (-)	46,169	15
関西支社（大阪市北区）	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス ・ソフトプロダクツ開発 ・研究開発・営業	44,423	31,226	- (-)	75,649	532
九州支店（福岡市博多区）	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	6,386	57	- (-)	6,443	86
中部支社（名古屋市市中村区）	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	4,063	2,230	- (-)	6,294	69
三重オフィス（三重県津市）	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	-	37	- (-)	37	35
北九州ラボラトリ（福岡県北九州市）	・研究開発施設	-	-	- (-)	-	3
藤和代沢ホームズ（東京都世田谷区）	・賃貸用設備	49,026	49	18,593 (43)	67,669	-
桜ヶ丘荘社宅（東京都多摩市）	・福利厚生施設	137,345	-	56,611 (235)	193,956	-
下丸子荘社宅（東京都大田区）	・福利厚生施設	167,517	28	99,606 (321)	267,152	-
魚崎荘社宅（神戸市東灘区）	・福利厚生施設	105,719	-	50,840 (248)	156,559	-
塚口荘社宅（兵庫県尼崎市）	・福利厚生施設	107,489	-	49,516 (210)	157,006	-

（注）1 九州支店は平成18年4月1日より九州支社となっております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
事務所内備品 （所有権移転外ファイナンス・リース）	-	平成17年11月～平成24年10月	3,200	50,560

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	ジャスダック証券取引所	-
計	9,008,560	9,008,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	298	283
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	298,000 （注）1.	283,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	522,000 （注）2.4.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成19年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 522 （注）3.4. 資本組入額 261	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権1個当たりの払込金額（新株予約権の行使により株式を発行または移転する価額）は新株予約権付与契約締結予定日（平成14年11月1日）の前月の各日において日本証券業協会が公表した当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額に、新株予約権1個当たりの目的たる株式数1,000株を乗じた金額である。

3. 本新株予約権の行使により発行する新株 1 株当たりの発行価格および発行価格中資本に組み入れない額は次の方法で定める。
- (1) 1 株当たりの発行価格は、1 株当たりの払込金額とし、平成14年11月 1 日の前月の各日において日本証券業協会が公表した当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額である。(1 円未満の端数は 1 円に切り上げ)
- (2) 本新株予約権の行使により当社が新株を発行する場合における新株 1 株当たりの発行価格中、資本に組み入れない額は 1 株当たりの発行価格から、資本に組み入れる額を減じた金額とする。資本に組み入れる額とは、1 株当たりの発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。
4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権(その行使により発行される株式の発行額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

5. (1) 対象者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役および従業員ならびに当社顧問の何れかの地位を有している場合に限り、権利を行使することができる。ただし、権利行使期間到来後、(3)のただし書きの場合および任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合も権利行使を行える地位を保有しているものとみなし、権利行使することを認める。
- (2) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- (3) 対象者が権利行使期間到来前に死亡した場合、権利喪失事由に該当するものとし、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、対象者が権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続を認める。
- (4) その他の条件については、「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(平成17年 6 月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年 6 月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000(上限)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	100
新株予約権の行使期間	自 平成17年 6 月23日 至 平成37年 6 月22日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注)1.平成17年 6 月22日開催の取締役会において、21,700株と決議されました。

2.新株予約権 1 個あたりの金額

- 3.(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。
- (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
- (4) 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をできないものとする。
- (5) そのほか新株予約権の行使の条件については、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成6年5月20日	818,960	9,008,560	-	1,881,867	-	1,749,459

(注) 1株につき1.1株の株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	20	7	3	2,856	2,910	-
所有株式数 (単元)	-	5,091	1,351	20,714	570	35	62,311	90,072	1,360
所有株式数の 割合(%)	-	5.66	1.50	23.00	0.63	0.04	69.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式533,514株は、「個人その他」に5,335単元および「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

なお、自己株式533,514株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有数は532,514株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロ モーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.13
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目8-1	9,215	10.23
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	4.99
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	4,400	4.89
内藤 恵嗣	東京都世田谷区	3,868	4.29
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,370	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,320	1.47
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	1,300	1.44
三好 一郎	大阪府寝屋川市	1,220	1.35
太田 清	兵庫県神戸市北区	1,203	1.34
計	-	48,325	53.64

(注) 上記表以外に、当社は自己株式5,335百株、5.92%を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,473,700	84,737	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	-
発行済株式総数	9,008,560	-	-
総株主の議決権	-	84,737	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	533,500	-	533,500	5.92
計	-	533,500	-	533,500	5.92

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・監査役および従業員ならびに当社の顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役3、当社従業員255
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後ともこの基本方針は維持しつつ、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、平成17年9月中間期より中間配当を実施しています。

具体的な株主還元方針は、次の通りです。

- 1) 業績に連動した配当方針とします。
- 2) 配当性向30%を当面の目標といたします。
- 3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として、原則1株当たり最低年間12円を維持するものといたします。
- 4) 中間配当を実施します。

当期につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円、あわせて年間で18円の配当を実施しました。

内部留保資金につきましては、事業基盤の拡大や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	770	680	748	949	2,040
最低(円)	500	377	400	610	738

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,215	1,271	1,685	2,040	1,680	1,650
最低(円)	1,060	1,100	1,240	1,430	1,270	1,450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役 会長		内藤 惠嗣	昭和12年6月9日生	昭和35年4月 日本ユニバック株式会社入社（現日本ユニシス株式会社） 昭和56年4月 同社大阪支店システム担当副支店長 昭和58年11月 当社入社 大阪営業本部付 昭和58年11月 取締役就任 昭和59年2月 代表取締役常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成元年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 代表取締役社長（最高経営責任者・最高執行責任者）就任 平成16年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任（現任）	3,868
代表取締役 社長	営業本部長	竹田 征郎	昭和18年5月24日生	昭和46年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成8年4月 同社取締役 平成13年6月 日本電通株式会社入社 専務取締役 平成15年3月 当社入社 特別顧問 平成15年4月 上席執行役員就任 営業本部長委嘱 平成15年6月 取締役兼専務執行役員就任 平成16年6月 代表取締役社長就任（現任）	125
取締役 副社長	営業本部西日本 担当、関西支社 長	片岡 禧造	昭和18年4月30日生	昭和44年7月 日本ユニバック株式会社入社（現日本ユニシス株式会社） 平成6年4月 同社関西支社副支社長 平成10年4月 当社入社 顧問 平成10年6月 専務取締役就任 平成14年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成15年4月 経営企画室長委嘱、技術部門・品質管理部門・情報システム部掌管 平成15年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成16年4月 技術本部長委嘱 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員就任 平成17年4月 営業本部関西支社長委嘱（現任） 平成18年4月 取締役副社長 営業本部西日本担当就任（現任）	603
取締役	管理本部長	向井 春雄	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 日産建設株式会社入社 昭和61年3月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 関西支社副支社長委嘱 平成6年10月 人事部長委嘱 平成12年4月 経営企画室長兼人事部長委嘱 平成14年4月 経営企画室長兼人事部長兼情報システム部長委嘱 平成14年6月 上席執行役員就任 平成15年4月 人事部長兼経理部長委嘱 平成16年4月 管理本部長兼人材開発部長委嘱 平成16年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年4月 管理本部長委嘱（現任） 平成18年4月 取締役就任（現任）	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	コーポレート本部長	三好 一郎	昭和38年1月15日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 当社入社 関西支社副支社長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 上席執行役員就任 関西支社長兼システム営業部長委嘱 平成16年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年4月 営業本部副本部長兼E・U・L事業統括部長委嘱 平成18年4月 取締役 コーポレート本部長就任(現任)	1,220
取締役	ソリューション開発事業部長	石井 新吾	昭和29年4月19日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 上席執行役員 経営企画室長就任 平成18年1月 アルティオール・システム(株)社外取締役就任(現職) 平成18年4月 当社 ソリューション開発事業部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	133
取締役	開発本部長	中村 博文	昭和24年7月7日	昭和48年11月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 上席執行役員 開発本部長兼プロジェクト監理部長就任 平成18年4月 開発本部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	3
取締役	営業本部営業統括部長	竹田 伸一	昭和32年1月10日生	昭和51年7月 当社入社 平成17年9月 執行役員 営業本部営業統括部長兼東京支社東京システム営業部長就任 平成18年4月 営業本部営業統括部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	82
取締役		高橋 信久	昭和24年9月13日生	昭和51年4月 弁護士開業 昭和57年5月 高橋法律事務所開設(現職) 平成2年6月 当社監査役就任 平成16年6月 取締役(非常勤)就任(現任)	4,400
常勤監査役		難波 民弥	昭和22年10月10日生	昭和45年8月 当社入社 平成14年6月 上席執行役員横浜支社長就任 平成17年4月 監査室長委嘱 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	217
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成11年3月 同社常勤監査役就任 平成14年6月 株式会社スクウェア・エニックス監査役就任(現職) 平成15年4月 ニスコム株式会社監査役就任(現職) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所 取締役会長就任(現職) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授就任(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		佐野 忠正	昭和27年 3月23日生	昭和56年11月 公認会計士佐野泰正事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録開業(現職) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	50
計					11,041

(注) 1. 監査役矢作憲一および佐野忠正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、平成18年4月1日より執行役員制度を廃止いたしました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平井清（平成14年3月期から監査継続しております。）および寺田昭仁（平成17年3月期から監査業務を開始しております。）であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役がありません。

また、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上のリスクに対処し、次の2つの目的を達成するため、社長直轄組織として「コンプライアンス経営推進委員会」を設置し、活動を行なっております。

企業経営において、企業内の違法行為および規定違反行為を未然に防止するため、法律および社内規程に照らし、常に健全な経営を目指すため。

会社を「信頼される企業」として位置付けるため、企業内にコンプライアンス風土を醸成し、より規律ある経営を目指すため。

(3) 役員報酬の内容

第38期中の当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬として107,742千円、利益処分による賞与29,000千円であります。

第38期中の当社の監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬として20,520千円、利益処分による賞与3,100千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年間17,800千円であります。

なお、監査報酬以外の報酬はございません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,002,789		3,218,503	
2. 受取手形			28,003		-	
3. 売掛金			3,288,098		3,711,517	
4. 有価証券			703,340		703,524	
5. 商品			1,117		5,790	
6. 仕掛品			409,800		418,452	
7. 貯蔵品			23,388		3,137	
8. 前払費用			215,715		194,713	
9. 繰延税金資産			560,451		529,646	
10. その他			54,187		57,818	
貸倒引当金			10,010		11,190	
流動資産合計			8,276,880	65.8	8,831,913	67.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,364,534		1,350,960		
減価償却累計額		648,508	716,026	641,215	709,744	
2. 器具及び備品		980,174		959,308		
減価償却累計額		773,764	206,410	761,550	197,757	
3. 土地	1		275,167		275,167	
有形固定資産合計			1,197,603	9.5	1,182,669	9.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			59,208		311,684	
2. 電話加入権			16,797		8,043	
3. ソフトウェア仮勘定			134,727		-	
無形固定資産合計			210,733	1.7	319,728	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		481,037		528,047	
2. 関係会社株式		121,050		121,050	
3. 長期貸付金		85,000		-	
4. 長期前払費用		9,008		16,596	
5. 長期差入保証金		626,185		548,164	
6. 保険積立金		197,691		203,883	
7. 繰延税金資産		1,079,283		1,134,092	
8. 再評価に係る繰延税金資産		274,517		274,517	
9. その他		24,000		21,445	
貸倒引当金		250		-	
投資その他の資産合計		2,897,524	23.0	2,847,796	21.6
固定資産合計		4,305,860	34.2	4,350,194	33.0
資産合計	12,582,741	100.0	13,182,108	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	669,436		760,844		
2. 短期借入金	-		62,000		
3. 未払金	123,055		66,658		
4. 未払費用	1,116,611		1,425,869		
5. 未払法人税等	842,255		263,532		
6. 未払消費税等	148,075		179,464		
7. 前受金	18,557		15,205		
8. 預り金	86,764		95,518		
9. その他	-		3,138		
流動負債合計	3,004,756	23.9	2,872,231	21.8	
固定負債					
1. 退職給付引当金	2,542,426		2,694,811		
2. 役員退職慰労引当金	89,960		91,890		
固定負債合計	2,632,386	20.9	2,786,701	21.1	
負債合計	5,637,142	44.8	5,658,933	42.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,881,867	15.0		1,881,867	14.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,749,459			1,749,459		
資本剰余金合計			1,749,459	13.9		1,749,459	13.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		470,466			470,466		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		616,000			616,000		
3. 当期末処分利益		3,089,265			3,478,067		
利益剰余金合計			4,175,731	33.2		4,564,533	34.6
土地再評価差額金	1		401,300	3.2		401,300	3.0
その他有価証券評価差額 金			669	0.0		26,245	0.2
自己株式	3		460,829	3.7		297,630	2.3
資本合計			6,945,598	55.2		7,523,175	57.1
負債資本合計			12,582,741	100.0		13,182,108	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 売上高		17,750,634	100.0	19,216,657	100.0
売上原価					
1. 売上原価		14,313,278	80.6	15,051,038	78.3
売上総利益		3,437,356	19.4	4,165,619	21.7
販売費及び一般管理費	1				
1. 広告宣伝費		44,951		62,245	
2. 貸倒引当金繰入額		-		930	
3. 役員報酬		129,825		128,262	
4. 従業員給料手当		1,223,354		1,388,511	
5. 退職給付費用		35,810		41,030	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,840		1,930	
7. 法定福利費		142,948		170,444	
8. 福利厚生費		83,164		95,019	
9. 教育研修費		83,230		133,900	
10. 交際費		20,355		22,632	
11. 旅費交通費		55,005		73,083	
12. 通信費		44,416		45,338	
13. 事務用消耗品費		36,431		83,748	
14. 地代家賃		295,878		246,762	
15. 減価償却費		45,763		72,147	
16. 租税公課		68,363		62,281	
17. その他		262,792	14.6	356,566	15.5
営業利益			4.8		6.2
			851,222		1,180,784

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,713			2,043		
2. 受取配当金		1,195			22,200		
3. 不動産賃貸料		13,398			12,323		
4. 生命保険配当金		31,625			7,385		
5. 生命保険事務取扱手数料		7,175			7,108		
6. 生命保険金		23,160			16,180		
7. その他		9,501	88,769	0.5	6,928	74,169	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,274			1,438		
2. 不動産賃貸費用		34,118			32,636		
3. リース解約金		-			8,435		
4. その他		260	37,652	0.2	2,000	44,510	0.2
経常利益			902,339	5.1		1,210,444	6.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		35,869			6,000		
2. 投資有価証券償還益		-			10,560		
3. 事務所移転補償金		30,000			-		
4. 貸倒引当金戻入額		1,260	67,129	0.4	-	16,560	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	1,553			6,786		
2. 投資有価証券評価損		-			60,000		
3. ゴルフ会員権償還損		-			3,500		
4. 減損損失	3	-			8,805		
5. 債権売却損		-			94,198		
6. 事務所移転費用	4	32,256	33,809	0.2	64,294	237,584	1.2
税引前当期純利益			935,658	5.3		989,419	5.1
法人税、住民税及び事業税		938,000			426,000		
法人税等調整額		532,511	405,489	2.3	41,499	384,501	2.0
当期純利益			530,169	3.0		604,918	3.1
前期繰越利益			2,560,866			2,958,956	
自己株式処分差損			1,771			10,774	
中間配当額			-			75,033	
当期末処分利益			3,089,265			3,478,067	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
従業員給料手当		6,580,128		6,537,998	
退職給付費用		168,691		162,225	
法定福利費		752,425		779,801	
福利厚生費		137,515		135,934	
当期労務費		7,638,760	53.0	7,615,960	50.6
2. 外注費					
当期外注費		5,472,365	37.9	6,300,270	41.8
3. 経費					
地代家賃		411,918		432,671	
減価償却費		43,155		57,843	
その他		855,139		652,942	
当期経費		1,310,213	9.1	1,143,458	7.6
当期総製造費用		14,421,339	100.0	15,059,690	100.0
期首仕掛品たな卸高		301,739		409,800	
合計		14,723,078		15,469,490	
差引：期末仕掛品たな 卸高		409,800		418,452	
当期売上原価		14,313,278		15,051,038	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際原価による個別原価計算を実施しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		935,658	989,419
減価償却費		118,938	158,570
退職給付引当金の増減額(減少:)		125,198	152,385
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		17,260	1,930
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,260	930
受取利息及び受取配当金		3,908	24,243
支払利息		3,274	1,438
投資有価証券売却益		35,869	6,000
投資有価証券償還益		-	10,560
投資有価証券評価損		-	60,000
固定資産売却・除却損		24,977	31,480
ゴルフ会員権償還損		-	3,500
減損損失		-	8,805
債権売却損		-	94,198
売上債権の増減額(増加:)		378,215	405,244
たな卸資産の増減額(増加:)		101,598	6,927
仕入債務の増減額(減少:)		72,804	91,407
未払消費税等の増減額(減少:)		17,505	31,389
未払費用の増減額(減少:)		23,644	309,258
役員賞与の支払額		23,500	32,100
その他		17,155	14,659
小計		1,271,755	1,478,152
利息及び配当金の受取額		3,963	24,177
利息の支払額		2,623	1,573
法人税等の支払額		479,873	1,000,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		793,222	499,820

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		152,914	416,200
投資有価証券の売却による収入		110,289	362,760
関係会社株式の取得による支出		111,050	-
有形固定資産の取得による支出		103,466	108,288
無形固定資産の取得による支出		68,352	243,983
貸付けによる支出		10,000	-
貸付金の回収による収入		10,000	20,000
長期差入保証金の回収による収入		-	184,340
その他の投資活動による支出		173,027	144,100
その他の投資活動による収入		6,405	20,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		492,116	324,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		275,000	310,000
短期借入金の返済による支出		770,000	248,000
自己株式の取得による支出		77	-
自己株式の売却による収入		25,056	152,424
配当金の支払額		97,460	173,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		567,481	40,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		266,375	215,899
現金及び現金同等物の期首残高		3,972,505	3,706,129
現金及び現金同等物の期末残高		3,706,129	3,922,028

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,089,265		3,478,067
利益処分額					
1. 配当金		98,208		76,275	
2. 役員賞与金		32,100		78,400	
(うち監査役賞与金)		(3,100)	130,308	(-)	154,675
次期繰越利益			2,958,956		3,323,391

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用分 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的分 同左 自社利用分 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,805千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前事業年度において「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社株式の取得による支出」は10,000千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期差入保証金の回収による収入」は、前事業年度において「その他の投資活動による収入」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期差入保証金の回収による収入」は6,405千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割47,038千円を販売費及び一般管理費の「租税公課」として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金資産」を固定資産に、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 33,475千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table data-bbox="175 1209 718 1288"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>29,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,008,560株</td> </tr> </table> <p>3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table data-bbox="414 1332 718 1377"> <tr> <td>普通株式</td> <td>824,514株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は669千円であります。</p>	授權株式数	普通株式	29,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	9,008,560株	普通株式	824,514株	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金資産」を固定資産に、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 35,708千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table data-bbox="821 1209 1364 1288"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>29,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,008,560株</td> </tr> </table> <p>3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table data-bbox="1061 1332 1364 1377"> <tr> <td>普通株式</td> <td>532,514株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26,245千円であります。</p>	授權株式数	普通株式	29,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	9,008,560株	普通株式	532,514株
授權株式数	普通株式	29,000,000株															
発行済株式の総数	普通株式	9,008,560株															
普通株式	824,514株																
授權株式数	普通株式	29,000,000株															
発行済株式の総数	普通株式	9,008,560株															
普通株式	532,514株																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 50,817千円</p> <p>2. 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,148千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,424</td> </tr> </table>	建物	350千円	器具及び備品	1,202	計	1,553	建物	20,148千円	器具及び備品	3,276	計	23,424	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 210,327千円</p> <p>2. 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,786</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>場所 本社（東京都新宿区）</p> <p>用途 遊休</p> <p>種類 電話加入権（無形固定資産）</p> <p>当社は、稼働資産においては各地域の事業拠点をグルーピングの単位とし、遊休資産について、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（8,805千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額等を基礎として評価しております</p> <p>4. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,694</td> </tr> </table>	器具及び備品	4,249千円	ソフトウェア	2,537	計	6,786	建物	24,400千円	器具及び備品	293	計	24,694
建物	350千円																								
器具及び備品	1,202																								
計	1,553																								
建物	20,148千円																								
器具及び備品	3,276																								
計	23,424																								
器具及び備品	4,249千円																								
ソフトウェア	2,537																								
計	6,786																								
建物	24,400千円																								
器具及び備品	293																								
計	24,694																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,002,789千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">703,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,002,789千円	有価証券勘定	703,340	現金及び現金同等物	3,706,129	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,218,503千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">703,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,028</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,218,503千円	有価証券勘定	703,524	現金及び現金同等物	3,922,028
現金及び預金勘定	3,002,789千円												
有価証券勘定	703,340												
現金及び現金同等物	3,706,129												
現金及び預金勘定	3,218,503千円												
有価証券勘定	703,524												
現金及び現金同等物	3,922,028												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,862</td> <td>6,292</td> <td>4,569</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>258,265</td> <td>134,650</td> <td>123,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,128</td> <td>140,942</td> <td>128,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,862	6,292	4,569	器具及び備品	258,265	134,650	123,615	合計	269,128	140,942	128,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,247</td> <td>5,415</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>323,715</td> <td>116,486</td> <td>207,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,962</td> <td>121,902</td> <td>210,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,247	5,415	2,831	器具及び備品	323,715	116,486	207,228	合計	331,962	121,902	210,060
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	10,862	6,292	4,569																														
器具及び備品	258,265	134,650	123,615																														
合計	269,128	140,942	128,185																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,247	5,415	2,831																														
器具及び備品	323,715	116,486	207,228																														
合計	331,962	121,902	210,060																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,234千円	1年超	96,629千円	合計	131,863千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,384千円	1年超	165,059千円	合計	214,444千円																				
1年内	35,234千円																																
1年超	96,629千円																																
合計	131,863千円																																
1年内	49,384千円																																
1年超	165,059千円																																
合計	214,444千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,560千円	減価償却費相当額	38,842千円	支払利息相当額	2,481千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,192千円	減価償却費相当額	51,039千円	支払利息相当額	4,209千円																				
支払リース料	41,560千円																																
減価償却費相当額	38,842千円																																
支払利息相当額	2,481千円																																
支払リース料	50,192千円																																
減価償却費相当額	51,039千円																																
支払利息相当額	4,209千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,457	23,740	9,282
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,625	4,375	1,750
	小計	17,082	28,115	11,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,456	38,400	9,056
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,976	53,128	847
	小計	101,432	91,528	9,904
合計		118,515	119,643	1,128

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,289	35,869	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	121,050
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	652,981
中期国債ファンド	50,358
非上場株式	361,394

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,734	86,073	42,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	161,064	164,619	3,554
	小計	204,799	250,692	45,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,428	60,750	1,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,976	3,960	15
	小計	66,404	64,710	1,694
合計		271,203	315,403	44,199

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6,000	6,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	121,050
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	653,161
中期国債ファンド	50,363
非上場株式	212,644

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増または割引して支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,500,850	2,896,164
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,575	201,353
(3) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)	2,542,426	2,694,811

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	180,765	184,445
(2) 利息費用(千円)	58,308	61,440
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,760	41,575
退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)	205,312	204,309

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌事業年度一括費用処理)	1年(翌事業年度一括費用処理)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税 65,225</p> <p>未払事業所税 8,796</p> <p>一括償却固定資産損金算入限度超過額 8,703</p> <p>役員退職慰労引当金 36,541</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,001,711</p> <p>その他有価証券評価差額 458</p> <p>投資有価証券評価損 23,644</p> <p>賞与法定福利費 38,841</p> <p>仕掛品評価減 94,979</p> <p>未払賞与 342,426</p> <p>その他 19,327</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,639,734</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税 27,953</p> <p>未払事業所税 8,727</p> <p>一括償却固定資産損金算入限度超過額 5,736</p> <p>役員退職慰労引当金 37,325</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,094,632</p> <p>その他有価証券評価差額 17,953</p> <p>賞与法定福利費 52,014</p> <p>未払賞与 432,196</p> <p>その他 26,685</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,667,315</u></p> <p>評価性引当額 <u>3,576</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,663,738</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.62%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.67%</p> <p>交際費損金不算入額 1.33%</p> <p>その他 0.28%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.34%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.62%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.49%</p> <p>交際費損金不算入額 1.15%</p> <p>税額控除 4.51%</p> <p>その他 0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.86%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	844.75円	1株当たり純資産額	878.33円
1株当たり当期純利益金額	61.16円	1株当たり当期純利益金額	63.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	530,169	604,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,100	78,400
(うち、利益処分による役員賞与 (千円))	(32,100)	(78,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,069	526,518
期中平均株式数(千株)	8,143	8,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	181	269
(うち新株予約権)	(181)	(269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で成果主義を反映した退職金制度を導入し、退職金規程を改定致しました。

また、同日付で退職一時金制度から、退職一時金と確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)による退職金制度へ移行致しました。

この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が106,998千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	キャッツ(株)	180,000
		松下電工インフォメーションシステムズ(株)	60,750
		上新電機(株)	50,761
		インフォテリア(株)	31,250
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12,186
		住友信託銀行(株)	9,534
		京葉瓦斯(株)	9,450
		イズミヤ(株)	4,142
		財形住宅金融(株)	894
		(株)ジェイビーエス	500
	その他(2銘柄)	-	
計		142,352	359,467

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		マネー・マネージメント・ファンド	653,161,688
		中期国債ファンド	50,363,039
	小計	703,524,727	703,524
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ノムラファンドマスターズ日本株	60,090
		グローバル・ソブリン・オープン	3,960
		(投資信託証券)	
		不動産投資信託証券(1銘柄)	5,100
	(その他)		
	ドレスナー銀行 他社株転換条項付ユーロ円建債券	99,428	
	小計	104,224,405	168,579
計		807,749,132	872,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,364,534	69,906	83,480	1,350,960	641,215	51,787	709,744
器具及び備品	980,174	30,327	51,192	959,308	761,550	34,436	197,757
土地	275,167	-	-	275,167	-	-	275,167
有形固定資産計	2,619,875	100,234	134,673	2,585,436	1,402,766	86,224	1,182,669
無形固定資産							
ソフトウェア	181,472	327,359	45,866	462,964	151,280	72,345	311,684
電話加入権	16,797	51	8,805 (8,805)	8,043	-	-	8,043
ソフトウェア仮勘定	134,727	120,352	255,080	-	-	-	-
無形固定資産計	332,996	447,763	309,751 (8,805)	309,751	151,280	72,345	319,728
長期前払費用	10,058	10,000	864	19,194	2,598	2,411	16,596
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの当期増加額は、新基幹システムの稼働によるソフトウェア仮勘定からの振替および、社内インフラ整備によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	62,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	62,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する、加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,881,867	-	-	1,881,867
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(9,008,560)	(-)	(-)	(9,008,560)
	普通株式（千円）	1,881,867	-	-	1,881,867
	計（株）	(9,008,560)	(-)	(-)	(9,008,560)
	計（千円）	1,881,867	-	-	1,881,867
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,749,459	-	-	1,749,459
	計（千円）	1,749,459	-	-	1,749,459
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	470,466	-	-	470,466
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	616,000	-	-	616,000
	計（千円）	1,086,466	-	-	1,086,466

（注） 当期末における自己株式数は、532,514株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,260	11,190	-	10,260	11,190
役員退職慰労引当金	89,960	1,930	-	-	91,890

（注） 貸倒引当金の「当期減少額の（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,188,167
普通預金	2,017,873
別段預金	12,463
合計	3,218,503

ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本IBM(株)	309,525
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	200,719
日本ユニシス・ソリューション(株)	183,010
松下電器産業(株)	179,870
NECエレクトロニクス(株)	158,197
その他	2,680,195
合計	3,711,517

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,288,098	20,177,489	19,754,070	3,711,517	84.2	63.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ) 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータおよびコンピュータ周辺機器	5,790
合計	5,790

ニ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	418,452
合計	418,452

ホ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
オーディオ、ビデオ製品開発費等	3,137
合計	3,137

固定資産
イ) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,094,632
役員退職慰労引当金	37,325
ソフトウェア	15,230
投資有価証券評価損	3,334
その他	16,428
合計	1,134,092

流動負債
イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ファイテックラボ	131,040
ニューソン(株)	22,371
(株)ウィズ	21,533
(株)フォーラムエンジニアリング	16,957
グリーンシステム(株)	16,301
その他	552,640
合計	760,844

ロ) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	1,064,000
社会保険料	196,342
従業員給料手当	72,405
その他	93,122
合計	1,425,869

固定負債
イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員退職給付引当金	2,694,811
合計	2,694,811

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行なう。 但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL (http://www.tdi.co.jp/irjohou/index.htm)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第38期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。